

伝統的學生と非伝統的學生の混在に関する考察

—生涯学習社会への過渡期における一問題；アンケート調査をもとにして—

末松泰子 竹田敏雄
(東海大学福岡短期大学)

【要旨】

主として全国規模のアンケート調査をもとに、生涯学習社会への過渡期における大学・短大の現状と教員の意識を把握し、過渡期における伝統的學生と非伝統的學生の混在に関する問題点について述べる。特に学力不足・多様性等で特徴づけられるとされる伝統的學生に対する対応策の非伝統的學生への適用の是非について考察する。また、2000年度に東海大学福岡短期大学へ初めて非伝統的學生が入学して過渡期における現実の問題が生じているので、それを事例として3件紹介する。

I. はじめに

現在多くの大学や短期大学（以下、短大と称する）が學生の学力不足や学習意欲の低さ、学習ニーズの多様化等への対応を迫られる一方^{1)・2)}、生涯学習社会における高等教育機関としての役割も求められており³⁾、現役企業人・主婦・中高年退職者等の受入れに努力している⁴⁾。しかし現在はまだ過渡期であり、今後年齢も経歴も学習目的も多様化した學生の入学が年々増加するであろう。それに伴って生じてくると予想される問題の一つは、伝統的學生と非伝統的學生が混在した場合に特別な配慮は必要ないかという点である。初等中等教育におけるカリキュラムの多様化に伴う伝統的學生の多様化や、学力・学習意欲・自律的学習能力の不足という問題はそれ自体深刻であるが、そこへ学習目的が明確で要求レベルが高く学習意欲が強いと言われる非伝統的學生^{5)・6)・7)}の参加が増える過渡期においては、問題がより複雑になるのではないかと考えられる。現在、伝統的學生を対象にして考えられている対応策として、たとえば多コース化、双方向・会話型の授業のような授業方法の改善、補習授業等が挙げられるが、大学・短大が生涯学習機関として存立していくためには、それらが非伝統的學生のニーズにも十分応えられる策なのかどうか、ということなどを検討しておく必要がある。

本稿では、主として全国規模のアンケート調査をもとに、生涯学習社会への過渡期における大学・短大の現状と教員の意識を把握するとともに、過渡期における伝統的學生と非伝統的學生の混在に関する問題点について考察する。

II. アンケート集計結果

1. アンケート対象およびアンケート項目

全国の国公私立大学・短大 358 校の教員 994 名（国立 103 名、公立 90 名、私立 801

名)を「全国大学職員録平成7年度版(廣潤社)」および「全国短大・高専職員録平成10年度版(廣潤社)」から無作為抽出して郵送によるアンケート調査を行い、479名から回答を得た(回答率48.2%;表1)。これらのデータを国公立別、4年制短大別、年齢層別、文系理系別、基礎系応用系別に処理しグラフ化した。それぞれの内訳(表2)およびグラフは、ページ数に制限があるため国公立別、4年制短大別の2種類のみ掲載する。アンケート項目は後頁の表3に示すとおりである。

表1 アンケート実施結果

	送付数	回収結果	
国立	103	45	43.7%
公立	90	44	48.9%
私立	801	388	48.4%
不明	-	2	-
計	994	479	48.2%

表2 回答者内訳

国公立別			
国立	45	9.4%	
公立	44	9.2%	
私立	388	81.0%	
不明	2	0.4%	
計	479	100.0%	

	送付数	回収結果	
4年制	449	221	49.2%
短大	545	264	48.4%
計	994	485	48.8%

4大短大別

4年制	221	46.1%
短大	264	55.1%
計	485	101.3%

併設校はダブルカウント

併設校はダブルカウント

2. アンケート結果

質問4・5(図1) 「現在および将来における大学の役割について」

全体として「研究機関」としての機能を今後も維持する一方で、「学習機会提供サービス機関」としての機能をも兼ね備えた機関へと変るべきだとする意見が多いが、顕著な特徴が表れたのは国立大学と短大であった。国立大学では、「研究機関」の機能維持という回答が圧倒的(現在・将来とも86.7%)である反面、「学習機会提供サービス機関」としての機能も強まる(現在28.9%→将来46.7%)とみている。短大では、「教養教育」(55.7%→50.4%)や「職業教育」(54.9%→45.8%)の役割は軽くなり、「学習機会提供サービス機関」としての役割が重視されるようになる(43.6%→60.6%)と考えている。

質問6(図2) 「一つの大学で学ぶべきかどうか」

国公立大学より私立大学の方が、また4年制大学より短大の方が「複数の大学で学ぶ」ことを肯定的に捉えており、単位互換制によって多様性に対応しようとする私立大学・短大の姿勢が窺える。

質問7(図3) 「学習意欲を高める要素」

「卒業」(どの大学を出たか)の方が「学士・準学士」(何を学んだか)より遥かに多く、学歴社会の意識が根強い現実を示唆する結果が得られた。しかし、「その他」の記述欄には、「制度の問題ではない」「授業内容・教え方の工夫など教師の努力・熱意が重要」等の指摘があり、筆者らの質問の仕方がやや不適切であった。

質問8・9(グラフ省略) 「公開講座・社会人授業の経験」

公開講座の経験者は57.0%、社会人授業の経験者は58.2%で、まさに過渡期の大学・短大の姿であろう。筆者らは本学の公開講座の企画・運営・講師の経験者であり、また筆者の一人は、社会人のみを対象とした公民館講座での授業の経験および某国立大学の非常勤講師として社会人と学生の混在する教室での授業および彼等との交流の経験もある。そのような仕事を通して初めて生涯学習の重要性を知り問題点の解決に心を砕く意識をもつに至った、という筆者らの経験から、質問8・9のような経験の有無が、様々なアンケー

ト項目に対する回答の傾向に反映されるのではないかと考えた。しかし、経験のあるグループとないグループに分けて各データを比較した結果、差異は認められなかった。

質問 10・11 (図 4・図 5) 「伝統的學生と非伝統的學生の混在の問題」

伝統的學生と非伝統的學生の混在問題（以下、混在問題と称する）については、「本来の姿であり、良いこと」（67.8%）であるとし、「問題点はいくつか考えられるが克服可能」（25.5%）であって、「（年長者の経験等に敬意を払う等は当然だが）非伝統的學生への特別な配慮は不要」（46.3%）であるとする回答が多い。具体的な回答記述をみると、年齢や経験等の差異によって目的意識・価値観・学習能力・勉学条件が異なるという問題点が多く指摘されているが、それらは「別カリキュラムで対応」するなどして「克服可能」であると考えていることが分かる。

質問 12・13 (図 6・図 7) 「伝統的學生の学力不足や多様性への対応」

学力不足への対策としては「双方向授業」「補習」「自習環境」「課題・宿題」の順に回答が多い。これは、補習してやりながら双方向型授業で効果を上げたいという木目細かい丁寧な指導による解決姿勢を意味するが、逆に“学力不足は學生の自己責任で大学が手伝うことではない”“留年・退学の勧告等で対応”“大学に行かない生き方を尊重”等、學生自身の対応を求める厳しい意見が「その他」の記述欄で多数見られた。また、小中高校の教育の問題や入試のあり方の問題を指摘する意見も多かった。

学習ニーズの多様性には、「自主テーマ」「他学部履修」等學生の興味関心を尊重することと、机上の勉強に限定せず「経験学習」も取り入れることで対応しようと考えている。「多コース化」の選択率は予想に反して低かった。この方向は必ずしも教育内容の充実には結びつかないということであろう。「その他」の記述欄に“過去 10 年余りの間に多様なニーズに対応してきたが、結果として學生は単に容易に単位を取得できる科目に群がるだけに終わっている。學生に対する要求（達成度の評価）も高度化すべきである”とのコメントがあった。また、“本当に学習ニーズが多様化しているとは思えない”“多様化に対応すべきでなくむしろ基礎教育の徹底を”等の意見もあった。

質問 14・15・16(図 8・図 9・図 10) 「単位認定に関して」

「資格」や「職業経歴」を単位として認め、「独習者の学位取得」の環境を整えることに肯定的な意識が窺える。これは、生涯学習社会への移行を促進するものと考えられる。しかし「その他」の記述欄では、“非伝統的學生に対し特別な単位認定は必要ない”との意見が多数あり、**質問 10・11** の「非伝統的學生への特別な配慮は不要」という回答と呼応する結果が得られた。これを、教育し単位認定する場合は大学だけであるという意識の表れと解釈すれば、意識はまだ生涯学習社会への過渡期にあると考えることができる。

「學生が大学・短大で学んだものに対する単位認定を大学・短大以外の公的機関に委ねる」というやり方には 63.9%が反対した。「その他」の記述欄には、“それは教育者（機関）の責任放棄である”というコメントが複数あった。今後検討が必要な事項であろう。

質問 17 「生涯学習に関する最優先課題」（自由記述）

この回答内容は多岐にわたる。実際、生涯学習社会構築においては大学・學生・教育界・産業界・社会と多角的に検討すべきであると考えるが、ここでは大学・短大、その環境としての社会システム、その他、と大きく 3 つに整理して紹介したい。（順不同）

①大学・短大のあり方に関わるもの

- ・入試の廃止
- ・大学人の意識改革
- ・大学の教育制度が社会経験豊かな人々を満足させられるものかどうかを見ずえること
- ・大学の位置付けの明確化
- ・教員・スタッフの増員
- ・教員・スタッフの質の向上
- ・教員・スタッフの労働条件の整備
- ・カリキュラムの内容の充実
- ・予算的な裏付け

②社会システムに関わるもの

- ・卒業時に人生が決まってしまうシステムを改める
- ・教職や公務員試験の受験下限年齢の引き上げ
- ・リカレント教育推進のためのプログラム開発、休職制度、奨学金制度、保育所設置、等
- ・再履修者に対する社会の処遇を明確にすること
- ・地域の高等教育機関・行政機関の事業の統一ないし連携
- ・生涯学習の指導者の育成
- ・どこで、何が、学べるかという情報提供
- ・コンピュータの導入などによる在宅学習システムの構築
- ・ネットワークを利用して情報を収集する能力の養成

③その他

- ・青少年に学びたいという意欲をどう育てるか（多数）
- ・生きる意欲を持てる社会の構築
- ・初等中等教育の充実
- ・何のための学問（大学教育）かを本人も社会も考えるべきである
- ・学習自体が本来楽しいものであり金儲けが目的ではないという社会的認識
- ・自己研鑽に留まるのではなく受けた教育を社会に還元するという側面を重視すべきである
- ・生涯学習のニーズが本当にあるのか？（勉強したい人は現状でも勉強している）
- ・一生勉強を続けなければならない、との強迫観念を国民に植え付けてはならない。

Ⅲ. 過渡期の現状と混在問題に関する考察

1. 大学・短大の動向

いずれの大学・短大も生涯学習機関としての役割を果たしていく中で「学習機会を提供するサービス機関」としての機能を強化するものと予想されるが、一方で研究・教育機関としての機能の充実も重要である。かつて文部省の担当者が“短期大学は生涯学習機関に転換するのがよい”と提起した時多くの短大関係者が非常に反発したが⁸⁾、今回のアンケート結果から推察される意識から考えると、やはり機能分化や役割分担は進む可能性がある。すなわち国公立大学・大学院大学・一部の私学は研究・教育機関としての役割を主とし、多くの私学・短大は「学習機会を提供するサービス機関」としての機能を強化して行くのではないかと予想される。しかも、1994年にスタートした「大学コンソーシアム京都」、1996年度スタートの北九州5短大連携、東京の国立4（あるいは5）大学による2001年度からの「大学連合」構想⁹⁾、長崎県内の全大学・短大14校による2001年度からの連

携構想¹⁰⁾のように、個々の大学・短大が個性化・特色化を図りつつ互いに連携を深めていくであろう。特に短大は小規模で学習期間が短いという特性があるので、学習ニーズの多様化に対応するために他大学・短大との連携に積極的になることが予想される。

2. 東海大学福岡短大の現状

東海大学福岡短大（以下、本学と称する）は1990年度に開学し情報処理学科と国際文化学科からなる定員560人の短大である。当初から伝統的学生の学習ニーズ多様化の傾向が見られたため、その対応策として1992年度から他学科開講科目の履修（10～12単位）を認めてきた。しかし、ニーズの多様化がさらに進むと予想される生涯学習時代への柔軟な対応性も考慮して、2001年度からはこれを20単位まで認めるようにカリキュラムを改訂した。

科目等履修生については1996年度以来、卒業後も継続学習を希望する本学卒業生だけだったので混在問題は起こらなかったが、2000年度は本学卒業生以外の科目等履修生および社会人が入学したので、その事例を紹介する。ただし、プライバシーを考慮しているため、説明がやや不明瞭にならざるをえなかったことをお詫びしお断りしておく。

事例一1 本学公開講座の一つ「外国語コミュニケーション講座－英語の部」¹¹⁾の受講経験のある社会人女性7名が、より高レベルの学習を希望して科目等履修生として入学した。ところが、彼女らのうち数人は4年制大学英文科卒という経歴をもち一人は現在英語教育に携わっていて学習要求レベルのミスマッチがあるため、短大生の通常クラスに混在させるわけにはいかず別クラスを設けてnative speakerの教員で対応することにした。これは、過渡期における生涯学習機関の対応の問題を提起している事例であると考えられる。将来、IT (Information Technology) の進展によって遠隔教育が広まる等して生涯学習環境格差が少なくなれば別だが、地方小都市でリカレント生涯学習等の場が少ない環境に在る短大にとっては、地域住民のニーズににどのように応えていくかは大きな問題¹²⁾である。学習意欲はあるのに学習機関が少ない環境にある受講希望者に対して、「うちは短大なので要望に応えられない」という理由で断る訳にはいかない、しかし、その要望が多様化した場合には全てに応えるわけにはいかない。応えようとすれば、教員の負担増の問題（アンケートでも指摘があった）が生じてくるのである。

事例一2 外国の短大のホテル関連学科を卒業し自国のホテルで働いている外国人女性が、さらに深くその専門分野の勉強をしたいと科目等履修生としての留学を希望して国際文化学科に入学した。この学科は、観光文化に関する分野を持つてはいるが、彼女の要望を全て満たすカリキュラムと教員を現有しているとは言い切れない。これは、多様化への対応の問題を提起している事例であると考えられる。もし本学が他の大学・短大との間に単位互換の連携があれば、この種の問題は、アンケートの回答にもあったように、容易に克服できる可能性がある。

事例一3 教養を身につけたい、という現役の専門職女性（看護婦）が社会人入学した。夜間にその専門職を続けながら学びたい希望を持っているので、時間的な面で配慮が必要になるかもしれない。勤務先の事情によっては一旦退職し短大を卒業後復職することも考えているようで、これは質問17で指摘されたように学習のための休職制度の充実が切に望まれるケースであり、まさに過渡期における事例であると考えられる。また、入学して早々、約220名が受講する大教室での授業中に、ある学生が持病発作を起こしたところ、彼女

が即座に応急処置をしてくれて大事に至らなかった、という出来事があったが、即座に協力した学生もその経緯を見守った学生達も、社会人・職業人の何たるかを知り感動していた。これは、社会人として働くという意識が弱いとされる伝統的學生にとっては混在環境ゆえに触れられた出来事であり、彼等の学習意識を高め学習意欲を高める要素として、後述する企業実習に劣らず有効に働く可能性がある。よって、非伝統的學生と伝統的學生の混在状況が生む大きな利点の一つであると考え、事例として紹介した次第である。

3. 混在問題に関する考察

アンケートのうち、質問 10・11・12・13 は混在問題に関して相互に関係のある意識であると考えられるので、集計データを再処理して図 11 を得た。各項目に対して 3 本ずつグラフがあり、左からそれぞれ①混在しても非伝統的學生への配慮は不要だと考える人②非伝統的學生に対しては別カリキュラムを用意すると考える人③非伝統的學生に対しては課題や宿題の量について配慮すべきだと考える人、を示している。

①群の人の多くは、伝統的學生の学力不足に対しては双方向・会話型授業で対応し、学習ニーズの多様性には自主テーマ学習を多くすることで対応する、と回答していることが分かる。すなわち、伝統的學生に対するこの対応策は個々の學生に木目細かに対応できる方法であり非伝統的學生にも有効だと考えて、両學生の混在は「良いこと」であって「配慮は不要」であると、他のグループより多く混在に肯定的な回答をした（①群は 78.4%だが全体では 67.8%）と考えられる。

②群は、①群に比べて混在を肯定する人がかなり少なく、問題意識を持つ群と言える。しかし、その問題は克服可能であって策の一つとして別カリキュラムを考えていると解釈できる。伝統的學生の学力不足には双方向・会話型授業や補習で対応し、学習ニーズの多様性には自主テーマ学習を多くしたり経験学習を取り入れることで対応する、というようにバラエティに富んだ解決策で問題を克服しようとしている姿が窺える。

③群は、混在を肯定する人が比較的多く、また伝統的學生の学力不足に双方向・会話型授業で対応すると回答している人が①群や②群に比べてかなり多い、という特徴がある。これらの点から考察すると、この群は、両學生が混在する教室で双方向授業を行うことが望ましいが、その際非伝統的學生に対して課題や宿題の量が負担になり過ぎないように配慮する必要がある、と考えていると解釈できる。

全体としては、両學生を分け隔てせず非伝統的學生を特別扱いする必要はないと考えていると言ってよいであろう。混在状況を既に経験した大学からは、非伝統的學生の参加が教室に好ましい緊張をもたらしているという事例¹³⁾が報告されている。また、本学の公開講座の一つ「パソコン教室」で、社会人受講者 5 人程度に 1 人の割合でインストラクターの學生を配したところ大変好評であった。このような実習科目では、伝統的學生が非伝統的學生の良きパートナーになって混在効果がプラスにはたらくことが期待できる。

以上のように、全国規模のアンケートでは概ね混在問題は解決できるであろうという結果が得られたが、それでもなお筆者らには少なからぬ危惧が残る。それは、質問 17 だけでなく他の自由回答にも多数見られた記述であるが、「青少年に学びたいという意欲をどう育てるか」という混在以前の切実な最優先課題があるからである。本学でも、もし現状のまま混在するとすれば、伝統的學生の意欲の欠如や私語の多さが非伝統的學生に悪印象を与え混在のマイナス効果が生じるかも知れないという懸念が拭い切れない。伝統的學生

の学力・学習意欲の低下の背景には、単に進学が容易になったということだけでなく、若い世代が親や教師の意識・価値観に押されて^{14) 15)} 学習への動機を持ってないまま進学する、という点にもあるとされている¹⁶⁾。このような学生への対応の仕方を質問 14への回答が示唆していると思われる。すなわち、資格取得という目標を与えたり、企業実習により職業意識の形成を図ることは学習の動機づけとして有効であろう。また、企業実習を「職業経歴」に模して、ポートフォリオ（経験学習の記録）作成指導を実施するのも有効な方法の一つではないかと考える。ポートフォリオは、アメリカで考案された非伝統的学生の職業経験等を単位認定するために作成される書類であり、経験学習成果の評価機能と作成過程自体の学習機能の2大機能を有する¹⁷⁾と言われるが、特に後者の機能が、伝統的學生が学習の動機を自ら見つけ出す手助けをされると考えられるからである。本学では、2000年2月から企業実習を実施している。参加学生数はまだ少ないが、企業実習自体のみならず実習後の報告書作成が彼等の意識・意欲を明らかに高めていることを報告しておく。

もう一つの問題は、学習ニーズの多様化である。伝統的學生の学習ニーズの多様化の背景には、進学経路の多様化、入学試験の多様化、高校における選択科目の増加、等がある。これらの學生に対しては、前述のように自主テーマに沿った双方向授業を行うことが有効であろうと考えられるが、本来双方向授業が成り立つためには、學生側にある程度の学力や知識量が必要であるから學生側の不断の努力が必要である。同時に、教師側にも學生の意欲を高める努力が求められる。このような授業形態は、様々な学習経歴を持ち学習目的も多様な非伝統的學生に対しても望ましいことであると考えられる。特に、意欲は高いが学習から遠ざかっていたため基礎学力が低下している非伝統的學生に対して有効であろうと考えられる。ただし、双方向授業では學生が予習・復習・調査・レポート作成等のために、従来の講義形式の場合よりも多くの時間を費やさなければならないことが予想され、これは時間的な余裕が少ない職業人等の場合には負担が重くなることが懸念されるので、前述の③群の人達の意見のように、混在状況では実際に即した配慮が求められよう。

4. 単位修得形態の多様化

文部省が学校に対し、学校外における様々な学習活動の成果を単位認定するよう勧めていること¹⁸⁾を受けて、大学・短大は単位修得の形態を多様化させつつある¹⁹⁾。本学における対応は①1999年度から両学科とも企業実習に対して2単位を認定する②国際文化学科では「実用英語技能検定試験」（日本英語検定協会）の2級以上の資格取得者には英語その他の科目に対し2～4単位を認定する。またこれらの資格取得者が受験する際には入試科目の英語を免除する③情報処理科では情報処理系の資格取得者には入試科目を免除することになったが、たとえば「システムアドミニストレータ試験」（通商産業省）などは関連科目が多岐にわたるため認定科目の特定が難しく単位認定については検討中、という状況である。このような大学の対応は、生涯学習を促す施策として重要であると考えられるが、本学では、単位認定では優・良・可とかA・B・Cというような成績評価ではないため就職試験の際に不利になる、という主張があり、まさに生涯学習社会への過渡期特有と言える現象が表出している。

アンケート（質問 15）からは、単位の授与・認定の主体は学校であるという意識が強いことが窺われるが、今後単位修得形態の多様化が一層進むにつれて単位認定の多様化も進み、いずれは標準化などの検討も必要になるであろう²⁰⁾。

IV. おわりに

学習者がますます多様化しその学習ニーズもますます多様化すると予想される中で、大学・短大において伝統的學生のための方策、非伝統的學生のための方策がそれぞれ推進されるであろうが、互いに好ましい影響を及ぼし合いながら高等教育機関全体が生涯学習機関としての機能を充実させて行く、という相互作用を期待したい。

おわりに、アンケート調査にご協力下さった全国の皆様に深く感謝致します。

【注】

- 1) 朝日新聞（西部版） 1999年5月26日 朝刊 『3割の大学“高校補習”—大学・短大新入生 進む低学力化』
- 2) 読売新聞（西部版） 1999年5月30日 朝刊 社説『学力低下—大学に責任はないか』
- 3) 文部省編『平成11年度 我が国の文教施策』大蔵省印刷局, 1999, pp.234-235
- 4) 『生涯学習情報年鑑』1999, pp190-203
- 5) 奥島 孝康・原 輝史 編『生涯学習と高等教育』早稲田大学出版部, 1998, p47
- 6) 村田 治 編著『生涯学習時代における大学の戦略』ナカニシヤ出版, 1999, pp91-93
- 7) 前掲 4) の p266
- 8) 池木清『短期大学における社会人受け入れの現状と課題』（“生涯学習”大学セミナー報告書「社会人受け入れの現状と課題」日本生涯学習総合研究所主催, 1996.10）, pp.26-32
- 9) 毎日新聞（西部版） 2000年2月18日 朝刊 『来年4月に「大学連合」』
- 10) 朝日新聞（西部版） 2000年2月18日 朝刊 『長崎の全大学・短大、単位を交換』
- 11) 岡寄八重子・伊津信之介・竹田敏雄『地域との連携を指向した地方短期大学の大学開放への取り組み』（『日本生涯教育学会論集』19, 1998）, pp.85-92
- 12) 竹田・大塚・八尋・大場『地方の短大における生涯学習の試みと考察』（『東海大学教育研究所資料集』3, 1995）, pp.83-96
- 13) 上田政弘『大学における社会人受け入れの現状と課題』（“生涯学習”大学セミナー報告書「社会人受け入れの現状と課題」日本生涯学習総合研究所主催, 1996.10）, p17
- 14) 経済企画庁国民生活局 編『平成10年度 国民生活選好度調査』大蔵省印刷局, 1999, pp59-61
- 15) 経済企画庁国民生活局 編『平成9年度 国民生活選好度調査』大蔵省印刷局, 1998, pp49-67
- 16) 天野 郁夫『日本の教育システム 構造と変動』東京大学出版会, 1997, pp 61-65
- 17) 山川肖美 『生涯学習におけるポートフォリオ概念の再検討』（『生涯教育学会年報』17, 1996）, pp 77-78
- 18) 前掲 3) の pp237-238
- 19) 山本慶裕『単位修得が可能な学習形態の多様化と生涯学習』（『生涯教育学会年報』16, 1995）, pp 68-70
- 20) 前掲 19) の pp 73-75

表3 生涯学習社会への過渡期における大学・短大に関するアンケート

(質問1-3は、基礎データ用の質問のため省略)

質問4. 現在の大学の役割をどのようにお考えですか。(複数選択、可)

1. 青少年を育成する
2. 職業教育を行う
3. 教養教育を行う
4. 研究機関
5. 学問の府
6. 学習機会を提供するサービス機関
7. その他

質問5. 将来の大学の役割はどうあるべきだとお考えですか。(複数選択、可)

1. 青少年を育成する
2. 職業教育を行う
3. 教養教育を行う
4. 研究機関
5. 学問の府
6. 学習機会を提供するサービス機関
7. その他

質問6. 学生はひとつの大学で学ぶことが望ましいのでしょうか。あなたのお考えに最も近いもの一つだけを選んでください。

1. 一定の教育目標のもとに編成されたカリキュラムに沿って、体系的に学習する方が効果的である。したがって一つの大学に所属して学ぶほうが良い
2. 学生自身の学習計画に沿って学ぶ方が学習効果を期待できる。したがって学生が望むならA科目はB大学で、C科目はD大学で、…と自由に学ぶほうが良い。
3. 若者には勉学面以外にも種々の助言・指導が必要である。したがって若い学生(少なくとも未成年者)は一つの大学に所属して学ぶほうが良い。

質問7. 次の各項目のうち、学習意欲を高めるのに役立つと思うものを選んでください(複数選択、可)

1. “卒業”という区切り
2. 留年制度
3. 試験
4. 単位認定
5. 学士号、準学士
6. その他

質問8. 公開講座を担当したことがありますか。 1. ある 2. ない

質問9. 現役企業人、主婦、中高年退職者等の授業を受け持ったことがありますか。 1. ある 2. ない

質問10. 非伝統的學生(現役企業人、主婦、中高年退職者等)に対しては、伝統的學生(従来のような20歳前後の未就職學生)とは異なった配慮が必要でしょうか。(複数選択、可)

1. 特に配慮は要らない
2. カリキュラムを別にする
3. 同じカリキュラムでも教室を分ける
4. 教具としての情報機器の使い方
5. 課題・宿題の量
6. 教員の態度・言葉づかい
7. その他

質問11. 生涯学習社会への移行に伴って、大学には「伝統的學生」と「非伝統的學生」が混在する状態が生じてくると思われます。これについてあなたのお考えに最も近いもの一つだけを選んでください。

1. それが大学・短大の本来の姿であり、良いことである
2. 問題点がいくつか考えられるが、克服可能である(問題点:)
3. 多くの問題を生じ、好ましくない(問題点:)
4. その他

質問12. 生涯学習社会に向かう過程において、「伝統的學生」の学力不足にはどのように対応することが望ましいとお考えでしょうか。(複数選択、可)

1. 補習授業を行う
2. 課題・宿題を多く課す
3. CAI等、自習環境を整備する
4. 双方向、会話型の授業を行う
5. その他

質問13. 生涯学習社会に向かう過程において、「伝統的學生」の学習ニーズの多様化に対応するにはどのような方法が望ましいとお考えでしょうか。(複数選択、可)

1. 多コース化する
2. ゼミなどでの自主テーマ学習を多くする
3. 他学部(学科)、他大学の履修を大幅に認める
4. 大学・短大以外の機関(企業など)での経験学習を認める
5. その他

質問14. 生涯学習社会への移行に伴って、「非伝統的學生」の経歴や経験などを単位認定するか、という問題が生じてくると思われます。つぎの項目のうち単位認定の対象にして良いとお考えになるのはどれでしょうか。(複数選択、可)

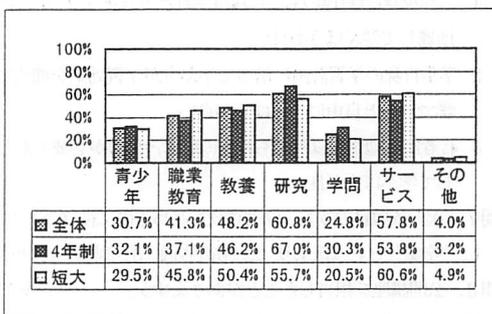
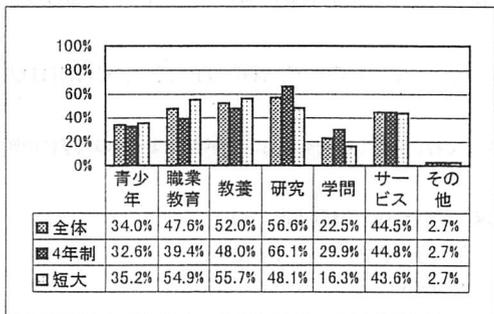
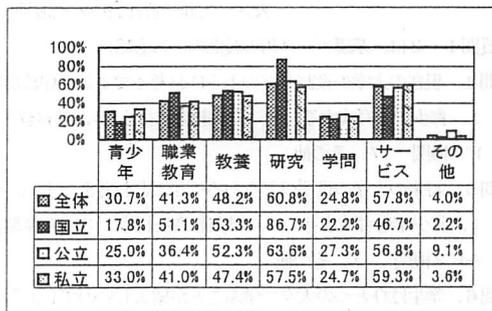
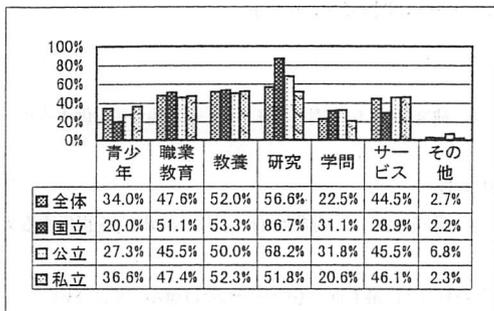
1. 資格
2. 職業経歴
3. 一芸・特技
4. 一般的な人生経験
5. 地域・社会活動
6. ボランティア活動
7. 各種顕彰・表彰
8. その他

質問15. 履修科目の単位認定を大学以外の公的機関に委ねるといった意見があります。これに対してどうお考えですか。

1. 賛成
2. 反対
3. その他

質問16. 独習者が大学またはその他の公的機関の試験で科目毎の単位を取得し、それを累積すれば学位を取得出来るようにすべきだという意見があります。これに対してどうお考えですか。 1. 賛成 2. 反対 3. その他

質問17. 生涯学習に関して、現在あなたが最優先課題だと考えていらっしゃることは何ですか。



(現在)

(将来)

図1 「現在および将来における大学の役割」(質問4・質問5)

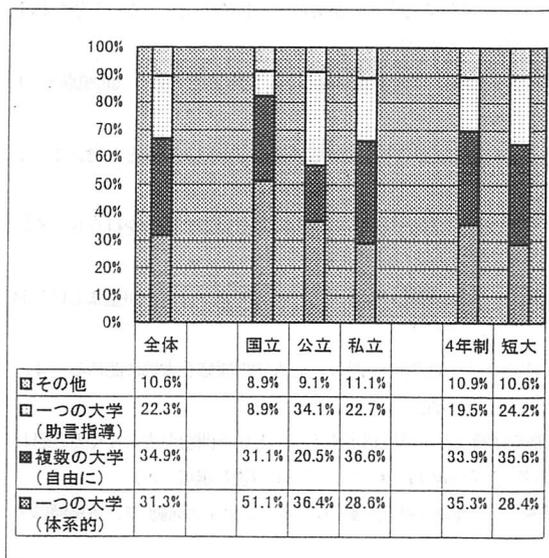


図2 「一つの大学で学ぶべきか」(質問6)

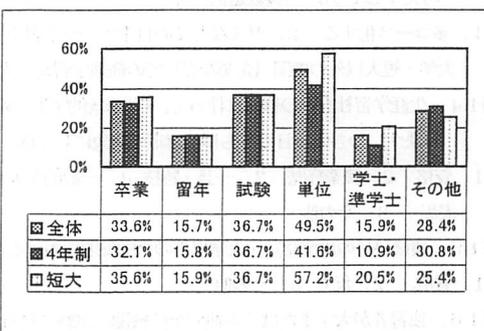
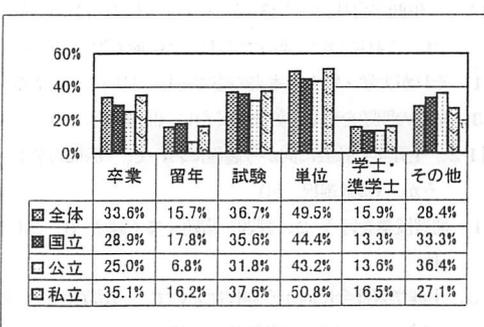


図3 「学習意欲を高める要素」(質問7)

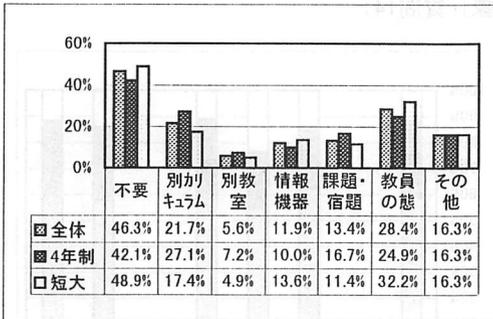
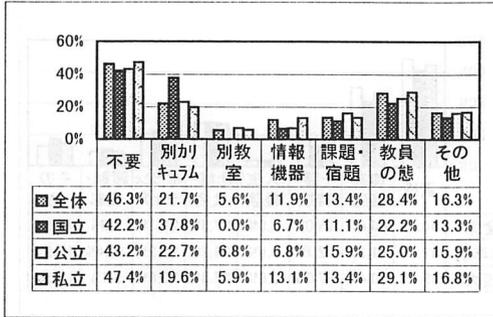


図4 「非伝統的學生に対する配慮」(質問10)

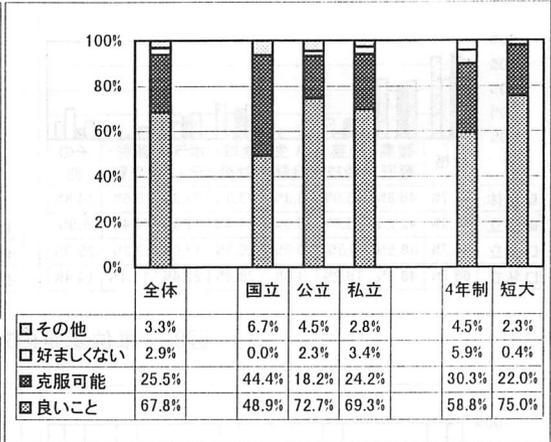


図5 「混在は良いことか」(質問11)

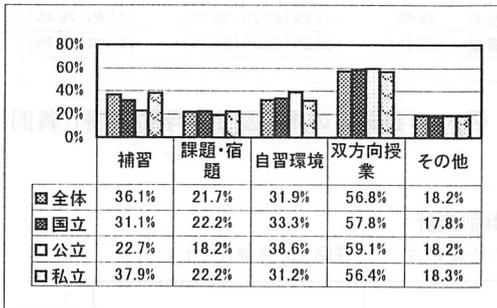


図6 「伝統的學生の学力不足への対応」(質問12)

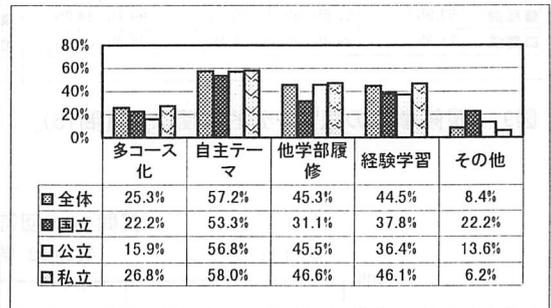
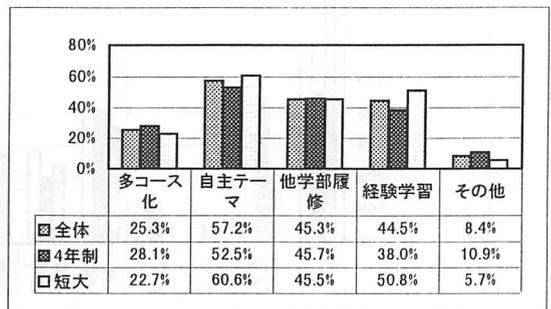
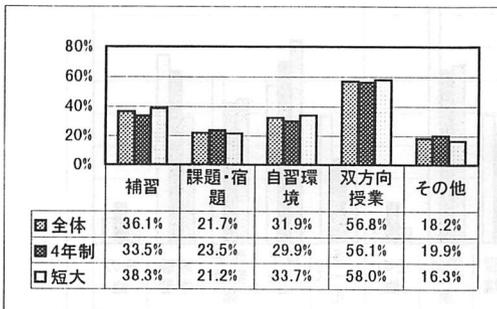


図7 「伝統的學生の学習コースの多様化への対応」(質問13)



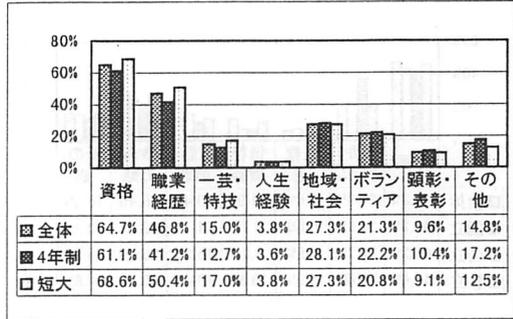
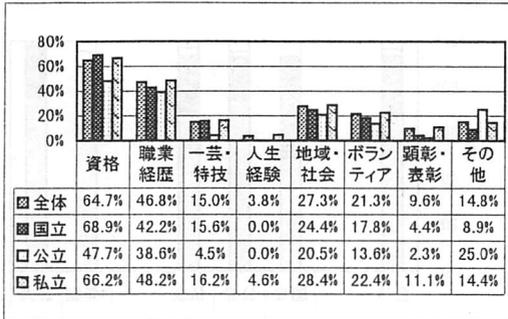


図8 「単位認定の対象」(質問14)

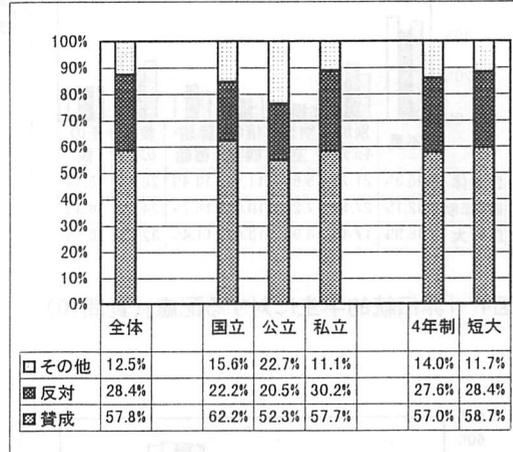
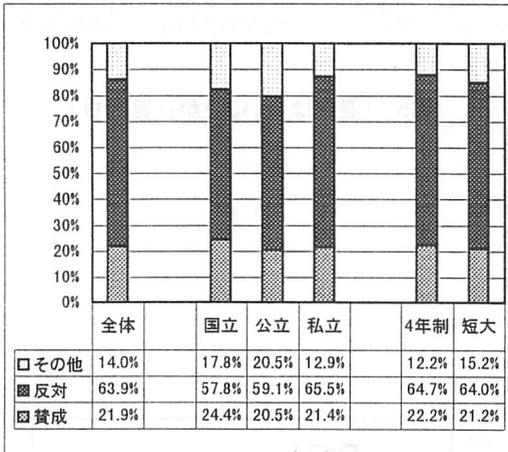


図9 「履修単位の認定を公的機関に」(質問15)

図10 「独習者の単位認定や学位取得」(質問16)

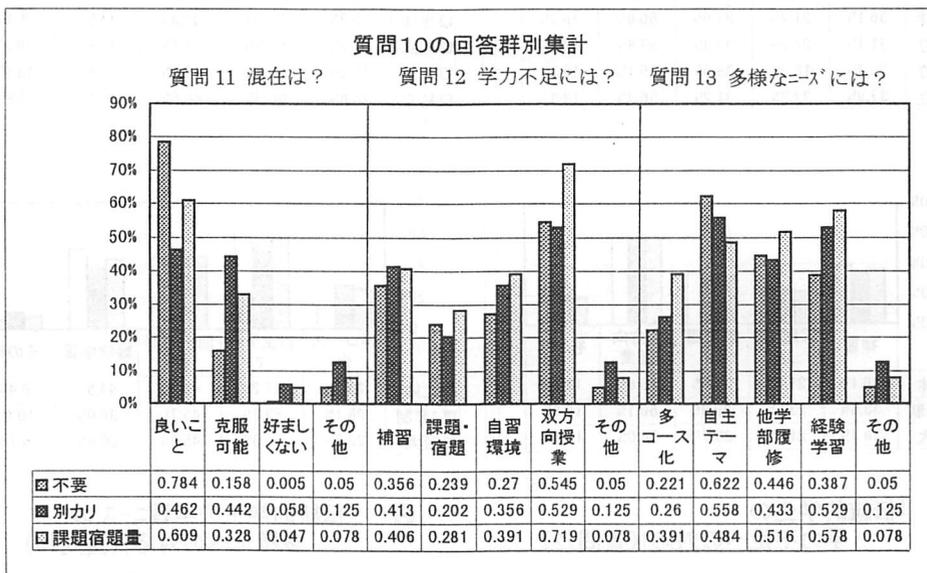


図11 混在問題に関する集計